

**前理事所掌項目の評価結果**  
(平成 20 年度分)

	平成20年度
<b>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置</b>	
(1) 研究・教育活動、研究者の採用	A
(2) 研究成果の普及	A
(3) 知的財産保護のための管理体制の整備	A
(4) 研究者養成活動	A
(5) 大学院大学設置準備活動	B
(6) 施設整備と移転	A
<b>2 業務の効率化に関する事項</b>	
(1) 組織運営及び財務管理	
① 事務職員の専門能力を高めるための取組	A
② 管理運営業務の効率化及び財務管理の仕組みの構築や各種規則の整備	B
③ 契約関係	A
④ シーサイドハウスの有効活用	A
⑤ 外部資金の獲得	A
⑥ 給与水準の適正化	A
(2) 活動評価	A
(3) 運営委員会関係	A
<b>3 予算、収支計画及び資金計画</b>	A
<b>4 短期借入金の限度額</b>	—
<b>5 重要な財産の処分等に関する計画</b>	—
<b>6 剰余金の使途</b>	
<b>7 その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</b>	—
(1) 施設・設備に関する事項(1(6)で評価)	—
(2) 人事に関する事項	B
(3) 積立金の処分に関する事項	—

前理事所掌項目の評価結果  
(平成 21 年度分)

	平成21年度
<b>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1) 科学技術に関する研究開発	A
(2) 成果の普及及びその活用の促進	A
(3) 研究者の養成及びその資質の向上, 研究者の交流	A
(4) 大学院大学の設置の準備	A
(5) 効果的な広報・情報の発信等	A
<b>2 業務の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1) 管理運営業務の効率化	A
(2) 予算の適正かつ効率的な執行	C
(3) 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	A
(4) 給与水準の適正化	A
(5) 保有資産の有効活用	A
(6) 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	B
<b>3 予算、収支計画及び資金計画</b>	A
<b>4 短期借入金の限度額</b>	—
<b>5 重要な財産の処分等に関する計画</b>	—
<b>6 剰余金の使途</b>	—
<b>7 その他業務運営に関する重要事項</b>	
(1) 施設・設備に関する事項	B
(2) 人事に関する事項	A
(3) 積立金の使途に関する事項	—
(4) 事務局体制の整備	B
(5) 法令遵守、倫理の保持	A
(6) 地域社会との連携	A
(7) 環境に配慮した事業の実施	A
(8) 安全で働きやすい環境の整備	C

**前理事所掌項目の評価結果**  
(平成 22 年度分)

平成22年度	
<b>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1)研究開発活動	A
(2)研究者の採用	A+
(3)成果の普及及びその活用の促進	A
(4)研究者の養成及びその資質の向上、研究者の交流	A
(5)大学院大学の設置の準備	A+
(6)効果的な広報・情報の発信等	A
<b>2 業務の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1)管理運営業務の効率化	A
(2)予算の適正かつ効率的な執行	A
(3)入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	A
(4)給与水準の適正化	A
(5)保有資産の有効活用	A
(6)効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	A+
<b>3 予算、収支計画及び資金計画</b>	A
<b>4 短期借入金の限度額</b>	—
<b>5 重要な財産の処分等に関する計画</b>	—
<b>6 剰余金の使途</b>	—
<b>7 その他業務運営に関する重要事項</b>	
(1)施設・設備に関する事項	A
(2)人事に関する事項	A
(3)積立金の使途に関する事項	—
(4)事務局体制の整備	A
(5)法令遵守、倫理の保持	A
(6)地域社会との連携	A
(7)環境に配慮した事業の実施	A
(8)安全で働きやすい環境の整備	A

**前理事所掌項目の評価結果**  
(平成 23 年度分)

平成23年度	
<b>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1) 研究開発活動	
(2) 研究者の採用	
(3) 成果の普及及びその活用の促進	
(4) 研究者の養成及びその資質の向上, 研究者の交流	
(5) 大学院大学の設置の準備	
(6) 効果的な広報・情報の発信等	
<b>2 業務の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</b>	
(1) 管理運営業務の効率化	
(2) 予算の適正かつ効率的な執行	
(3) 入札・契約の適正化及び調達事務の効率化	
(4) 給与水準の適正化	
(5) 保有資産の有効活用	
(6) 効率的な事務事業の実施を確保するための取組の強化	
<b>3 予算、収支計画及び資金計画</b>	
<b>4 短期借入金の限度額</b>	
<b>5 重要な財産の処分等に関する計画</b>	
<b>6 剰余金の使途</b>	
<b>7 その他業務運営に関する重要事項</b>	
(1) 施設・設備に関する事項	
(2) 人事に関する事項	
(3) 積立金の使途に関する事項	
(4) 事務局体制の整備	
(5) 法令遵守、倫理の保持	
(6) 地域社会との連携	
(7) 環境に配慮した事業の実施	
(8) 安全で働きやすい環境の整備	

## 前監事の基準業績勘案率の算定

1. 業績勘案率の算定期間 平成21年9月1日～平成23年8月31日

2. 算定方法

「内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について」2. (2)に基づき、

1. 0を基準業績勘案率とする。

前理事長の業績について

1. 就任及び退任日

平成 17 年 9 月 1 日に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事長就任

平成 23 年 10 月 31 日に法人解散に伴い退任

2. 在職期間

6 年 2 ヶ月 (74 ヶ月)

3. 職務

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 (以下「機構」という。)を代表し、その業務を総理。

4. 主たる業績

氏は、機構の理事長に就任以来、機構の業務を総理し、主として、次に挙げる業績を上げた。

(1) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

○全般

大学院大学の設置準備と併せて、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する研究及び開発等を推進することにより、沖縄における科学技術に関する研究開発の基盤の整備を図り、もって沖縄の自立的発展及び世界の科学技術の発展に寄与するという機構の設立目的を実現するため、氏は組織を主導し、その達成に貢献した。

○大学院大学設置準備

50 研究ユニット規模の教育・研究体制の整備、同体制を支える管理運営体制の確立及び 2012 年 9 月の開学に必要な諸施設の建設などを遅滞なく進め、最終的に学校法人設立及び大学設置の認可を得た。

○科学技術に関する研究開発

同氏は、機構をわずか 6 年間で白紙状態のところから国際的に認知される研究機関として築きあげ、科学技術の分野における沖縄の認知度の向上に寄与した。先端的な学際分野における教育研究を行うという大学院大学の在り方を踏まえ、革新的な研究体制の確立を主導し、機構設立当初 4 だった研究ユニットは、機構解散時には神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学に物理科学を加えた 5 研究分野 45 研究ユニ

ット（主任研究員 45 名、研究員等 178 名）にまで整備された。

これらの研究ユニットによる研究成果は、神経科学、ゲノミクス及び計算システム生物学などの分野において、国際的に最も影響力のある科学誌等に掲載されるとともに、特許申請等に結びついており、将来的な沖縄での知的・産業クラスター形成の基盤作りに寄与した。

#### ○施設整備

恩納キャンパスにおける施設整備を設計段階から主導し、キャンパスの中核施設である第 1 研究棟及び管理棟の平成 21 年度の供用開始を実現するとともに、第 2 研究棟及び講堂についても平成 23 年度内の竣工に道筋を付けた。教員・研究者・学生の宿舍等となるヴィレッジゾーン施設についても、平成 23 年 10 月に着工し、当初計画通り平成 24 年の学生受入れに合わせて整備される予定となっている。

#### (2) 業務運営の効率化

平成 20 年 7 月の沖縄科学技術大学院大学学園法案の国会審議における管理運営に関する指摘や平成 21 年度の予算執行問題など、機構の管理運営面で脆弱な点が顕在化した。平成 21 年度における研究部門と管理部門の組織統合・再編、平成 22 年度における専任の事務局長及び総務グループ統括、また、広報及び県との連携推進担当のシニア・スタッフの配置、さらに、平成 23 年度における学校法人への移行に向けた組織改編の準備（研究リソース担当部長の配置、予算課と経理課の統合、学生・入学課のスタッフ拡充）など、組織・管理運営体制の改善・強化の取組を主導した。

大学院大学の開学に向けて業務が拡大する中、組織の肥大化を避けるため、統合業務システム（ERP）を会計、学務、人事・給与分野で開発・導入し、業務効率化を進めるとともに、予算執行及び調達業務についても、各種委員会の設置及び内閣府への定期報告などを通じて、適正化及び効率化を進めた。

給与水準については、俸給表の見直しによる平成 22 年度から 5 年間 1.1%の引き下げ、昇給額の抑制等の取組を実施し、これらの取組の結果、機構のラスパイレス指数は、平成 18 年度 145.3、平成 19 年度 132.7、平成 20 年度 132.7、平成 21 年度 122.8、平成 22 年度 118.9、と着実に低下した。

以上

前理事の業績について

1. 就任及び退任日

平成 19 年 9 月 30 日に独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事就任  
平成 23 年 10 月 31 日に法人解散に伴い退任

2. 在職期間

4 年 1 ヶ月 1 日 (49 ヶ月 1 日)

3. 職務

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 (以下「機構」という。)において、理事長を補佐し、機構の業務を掌理。

4. 主たる業績

氏は、機構の理事に就任以来、機構の業務全般にわたり、理事長を補佐し、主として次に挙げる業績を上げた。

(1) 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

○全般

氏は、海外での業務活動を主とするプレナー理事長との緊密なコミュニケーションの下、同理事長のリーダーシップの発揮を助け、沖縄の現場において、理事長の策定した事業運営方針等について組織内での共有・浸透を図るとともに、大学院大学の設置準備と併せ、研究部門及び管理部門の業務全般を掌理し、補佐役としての職務を全うした。

任期中、同氏は、国内外の科学者、政府関係者及び政治家、地元地域内外の市民団体及び一般市民などとの定期的な交流に努め、機構の紹介等を通じて広報推進に貢献した。

また、国際シンポジウム／ワークショップ「沖縄における知的・産業クラスターの形成を目指して」がこの分野では初めて沖縄で開催された際、同氏は現場においてその準備から実施まで取りまとめ役を果たし、将来に向けた沖縄での起業家育成の端緒を開いた。

○大学院大学設置準備

50 研究ユニット規模の教育・研究体制の整備、同体制を支える管理運営体制の確立及び 2012 年 9 月の開学に必要な諸施設の建設などを遅滞なく進め、最終的に学校法人設立及び大学設置の認可を得た。



#### ○科学技術に関する研究開発

先端的な学際分野における教育研究を行うという大学院大学の在り方を踏まえ、神経科学、分子科学、数学・計算科学、環境科学に物理科学を加えた5研究分野において、現場責任者として、主任研究員等と連携協力のもと、45研究ユニット（主任研究員45名、研究員等178名）を整備し、革新的な研究体制の確立を推進した。

内外における機構の知名度向上に寄与した一連の世界トップレベルのワークショップなどの開催や優れたオンライン図書情報サービスの導入を指揮監督した。教員リクルートの一環として行われた研究セミナーを通じて、来訪者とOIST研究者との交流を促した。

同氏はコモン・リソース・グループを創設し、調達・据え付け・維持管理を含め研究活動の効率性や生産性の向上を図るとともに、研究機器などの共用を通じ、研究者や学生間の交流を促し、学際的な研究を推進した。

また、同氏は、超高速情報通信網、DNAシーケンサー、質量分析機、マイクロレイ分析機器、ロボティクス、フローサイトメトリー機器、電子顕微鏡、共焦点顕微鏡、放射性同位体関連機器、分子映像機器及び遺伝子組み換えに係わる高度な動物実験施設などの主要な高性能機器・設備の導入や設置を進める一方、本土から離れた沖縄において、これらの最先端の機器・設備による研究環境を整備ができる調達・維持管理部門の事務管理体制を構築した。

#### ○施設整備

恩納キャンパスにおける施設整備を推進し、キャンパスの中核施設である第1研究棟及び管理棟の平成21年度の供用開始を実現するとともに、同研究棟の完成に伴う15以上の活動中の研究ユニットのうるまの研究施設等から恩納の新キャンパスへの移転も円滑に実施した。第2研究棟及び講堂は平成23年度内の竣工を予定しており、教員・研究者・学生の宿舍等となるヴィレッジゾーン施設についても、平成23年10月に着工し、当初計画通り平成24年の学生受け入れ時期に合わせて整備される予定となっている。

同氏は、新規の主任研究員の赴任時期や勤務場所・形態など、主任研究者の受入に係わる現場レベルでの諸調整を統括した。研究者のニーズに対応できる科学系・技術系スタッフによる施設整備チームの立ち上げることにより、うるま市の研究施設、シーサイドハウス及び第1研究棟の共有スペースの効率的な利用を図りつつ、研究施設の整備を計画的に進めた。

#### (2) 業務運営の効率化

平成20年7月の沖縄科学技術大学院大学学園法案の国会審議における管理運営に関

する指摘や平成 21 年度の予算執行問題など、機構の管理運営面で脆弱な点が顕在化した。理事長のリーダーシップのもとで、同氏は、組織・管理運営体制の強化・改善の取り組みを現場レベルで統括した。

平成 21 年度における財務・人事部の創設と同部長の任命及び研究部門と管理部門の組織統合・再編、平成 22 年度における専任の事務局長、学務部長、施設建設部長、理事長補佐（認可申請・大学評価）、総務グループ統括、広報及び県との連携の推進を担当するシニア・スタッフの配置、及びそれらに伴う関係各課による事務組織体制の構築、さらに、平成 23 年度における学校法人への移行に向けた組織改編の準備（研究リソース担当部長の配置、予算課と経理課の統合、学生・入学課のスタッフ拡充、大型機器の共用や一括調達による効率性の向上のためのコモン・リソース・グループの創設）など、理事長の指示のもと、運営委員会と緊密に連携を図り、組織・管理運営体制の改善・強化に取り組んだ。

大学院大学の開学に向けて業務が拡大する中、組織の肥大化を避けるため、統合業務システム（ERP）を会計、学務、人事・給与分野で開発・導入し、マネージャーズコミッティー等の場を活用して組織的な業務効率化を推進するとともに、予算執行及び調達業務についても、各種委員会の設置及び内閣府への定期報告などを通じて、適正化及び効率化を進めた。

給与水準については、俸給表の見直しによる平成 22 年度から 5 年間 1.1%の引き下げ、昇給額の抑制等の取組を実施し、これらの取組の結果、機構のラスパイレス指数は、平成 18 年度 145.3、平成 19 年度 132.7、平成 20 年度 132.7、平成 21 年度 122.8、平成 22 年度 118.9、と着実に低下した。

以上